

“紛争後”のコロンビアにおける抗議活動

千代 勇一

はじめに

南アメリカのサッカー国別対抗戦のコパ・アメリカは、日本でも人気のスポーツイベントである。2020年は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大の影響により延期となったが、2021年は6月11日から7月11日の日程でコロンビアとアルゼンチンで開催されることになっていた。ところが、コロンビアは2021年4月28日に始まった抗議活動の激化を理由に開催を辞退し、このことは日本でも大きく報じられた。

コロンビアでは「ポスコンフリクト（posconflicto）」つまり“紛争後”という言葉を使って国のあるべき姿が議論されている。紛争が半世紀以上続いてきたが、2012年にFARC（コロンビア革命軍）との和平交渉が始まり、2016年の和平合意達成によりポスコンフリクトという言葉は現実味を帯びて語られてきた¹。実際にはELN（国民解放軍）が残存するため紛争の完全な終結ではないが、それでも1960年代に誕生し最大の勢力であった反政府武装組織の解体は、“紛争後”の平和な社会に対する期待を高めた。その一方で、コロンビアではそれまであまり見られなかった政府に対する大規模な抗議活動が頻発するようになっていったのもこの時期であり、冒頭の抗議活動はその中でも最大規模となった。

そこで本稿では近年の政府への抗議活動を概観し、“紛争後”のコロンビアにおける抗議活動が抱える問題について考える。

“紛争後”に頻発する抗議活動

2013年8月19日、サントス政権下でFARCとの和平交渉が進められる中で、コーヒー生産者を中心とする農民が幹線道路を封鎖してストライキを実施した。肥料や農薬といった経費の増加に対して生産物の取引価格が下落したことによる財政支援など、様々な要求を政府に対して行った。その後、これに連動して教員や運送業者など様々なセクターの労働者や学生もストライキに参加した。

2018年8月に中道右派のドゥケ政権が誕生すると、10月11日には全国教育労働者連盟（FECODE）、国公立大学の教員と学生を中心とする抗議活動が始まった。高等教育に対する財政支援を求めて数々の交渉を行い、12月14日に政府が今後4年間に4兆5,000億ペソ（約1,350億円²）の追加支援をすることで合意に達した³。2019年11月21日には全国ストライキ委員会（Comité Nacional de Paro⁴）の呼びかけにより、数千人が首都ボゴタを始め都市部において「ドゥケ大統領のパッケージ（El paquetazo de Duque）」と呼ばれる税制、年金、労働、教育の一連の改革や、政府の汚職を批判し、カセロラソ（cacerazo）と呼ばれる、鍋を打ち鳴らすスタイルのデモ行進を行った。翌年3月まで続くこの抗議活動では略奪や破壊行為があったため、政府は重装備の暴動鎮圧機動部隊（ESMAD）を投入した。同時に全国ストライキ委員会との対話も模索したが、新型コロナウイルスの感染拡大により合意のないまま事態は鎮静化していった。

同年9月8日、ボゴタで無抵抗の市民が多数の警察官の暴行を受けて死亡し、翌9日にその様子を撮影した動画がSNSを通じて拡散すると、多くの市民が警察に対して抗議を始めた。やがて抗議は激しい暴力をとめない、警察官との衝突により11人が死亡するという深刻な結果を招いた。また、21日には2019年以来の全国ストライキ委員会によるデモ行進が、ボゴタ、メデジン、カリの大都市を始め全国各地で実施された。

2021年の税制改革法案

すでに30%台の支持率になっていたドゥケ大統領は、任期の最後の年となる2021年に税制改革に踏み切った。2020年はパンデミックによりコロンビアの貧困状況は深刻化しており、貧困率はコロナ禍前の2019年の35.7%より6.8ポイント上昇して42.5%であった。経済格差も同様であり、ジニ係数は2019年の0.505から0.537へと悪化していた⁵。そこで、財

務・公債省は4月15日に、パンデミックによる歳入の損失を補うとともに、社会的弱者に対する支援策の維持と充実を図ることを目的とした税制改革法案である「持続可能な連帯法案 (el proyecto de la Ley de Solidaridad Sostenible)」を国会に提出した。付加価値税と所得税の課税対象の拡大、法人税の改正、富裕税⁶の導入等により、26兆1,000億ペソ（約7,830億円）の税収の増加を目指すものであった。

具体的にどのような負担増となるか、付加価値税の改正案の一部を見てみる。まず、一定レベルの居住区（エストラート）に対して電気・水道・ガスといった公共サービスの料金を課税対象とするというものである。エストラート（estrato）とは階層を意味するが、コロンビアの住宅地は社会経済的な特徴に基づく6つのエストラートのいずれかに分類されている。エストラート6が富裕層の居住区、エストラート1が貧困層の居住区におおよそ対応しており、公共サービス料金の違いの根拠になっている。この税制改革法案で公共サービス料金が課税対象となるのは4～6であり、中間層から富裕層が対象となる。

次に、これまで免税対象とされていた牛乳、卵、チーズなど生活に不可欠な食料品を課税対象外とする措置である。ある生産物が免税対象である場合は、生産者はその生産プロセスに係る付加価値税の還付を受けることが可能であるが、非課税対象となるとその還付を受けられない。例えば豚肉が免税の場合、豚に与える飼料は付加価値税の還付対象となる。しかし非課税となると還付対象でないため、政府の税収は増加するが、生産者はこれまで還付を受けていた分を売値に含めることが想定され、結果として値段が上がる可能性が高いことが指摘されている⁷。あらゆる世帯に影響が及ぶが、貧困層に対しては付加価値税分の一部にあたる額の補助金が支払われることになっていた。

さらに所得税の改正案についても段階的に課税対象範囲を広げていくことが含まれており、社会的弱者への支援や格差の是正のためとはいえ、税制改革による中間層に対する税の負担増は小さくないことが見て取れる。

激化した抗議活動

2021年4月28日、全国ストライキ委員会が呼びかけた政府に対する抗議活動は、ボゴタやカリを中心に全国各地に広がった。デモ行進は5万人以上が

参加する平和的なものであったが、次第に過激化して幹線道路の封鎖や、略奪、破壊行為も見られるようになった。商業施設、公共施設が標的となり、ボゴタでは公共交通システムの要であるトランスミレニオが襲撃されて複数の駅が機能しない事態に陥った。また、地方では道路封鎖により救急車が通行を認められずに乳児が死亡するケースや、裁判所に対する放火事件も発生した。政府の統計によると、4月28日から9月9日までの間に、全32県で2,675回のデモ行進が行われ、警察官3人を含む57人が死亡している。また、1,140人の市民と1,755人の警察官が負傷した⁸。ドゥケ大統領は5月2日に同法案の撤回を発表し、混乱の責任をとってカラスキージャ財相が辞任することとなった。また、5月には政府と全国ストライキ委員会の会合が始まり、道路封鎖も次第に解かれていったが、対話は一進一退であり完全な合意には至っていない（9月10日現在）。

ドゥケ政権は税制改革を断念したわけではなく、7月20日に15兆2,000億ペソ（約4,560億円）の税収増加を目指す税制改革法案である「社会投資法案 (el proyecto de la Ley de Inversión Social)」を国会に提出した。前回の税制改革法案と異なり、中間層に負担を強いる代わりに事業者の協力、公共支出の削減、脱税対策、緊縮財政によって増加分を確保するものである。また、若者に対する雇用創出プログラム（Ingreso Solidario）や、零細企業や小規模企業を対象とした正規雇用支援プログラム（PAEF）の拡大とともに、貧困率を8.5ポイント下げて34%とすることを目指している。なお、同法案は上下両院での可決を経て、9月14日に大統領が署名して成立した。

抗議活動の背後にあるもの

抗議活動には多くの市民が参加したが、世論調査⁹によると車両、施設、公共交通機関に対する破壊に対しては95%、道路封鎖には60%が反対している。また、抗議活動には89%が賛成している一方で、破壊行為に対する軍の展開には61%が同意し、98%が抗議活動は平和的であるべきとしている。つまり、コロンビア国民が望んでいるのはあくまでも平和的な抗議活動であることが示されている。

では、なぜ暴動が生じているのか。誰が抗議活動を企てたり組織したりしているのかという問いに対して、79%が一般市民であると回答してる一方で、53%が野党などの政治団体、48%が非合法武装組織

としている。また、略奪、暴力、公共交通機関などインフラへの攻撃の犯人については、32%が外国人、24.5%が犯罪組織、14.6%がゲリラ、11.5%が警察、1.1%が学生だと思ふと回答している。同様に、抗議活動において破壊行為を助長しているのは誰だと思ふかとの問いに、元々の参加者との回答はわずか2%であるのに対して、67%が潜入者（infiltrados）とし、その両方と回答しているのは27%であった。つまり、94%が抗議活動には潜入者がいると考えていることになる。

2013年のストライキにおいても農民の抗議活動にFARCの関与があったと報じられていたのであるが¹⁰、今回もFARC分派、ELN、麻薬組織、外国人、国内の政治家などが抗議活動に潜入したり金銭を支払って若者に破壊活動を行わせたりして社会混乱を引き起こしているとの報道が数多くあり¹¹、これらが世論に影響を及ぼしている可能性もある。ほとんどの国民が平和的な抗議活動を望みながらも、今なお紛争が影を落としてしまうのがコロンビアの現状といえる。その意味で、少なくとも市民の心情としては今のコロンビアはまだ“紛争後”ではないのかもしれない。

おわりに

コロンビアでは2022年5月には大統領選挙が実施される。すでに立候補の表明、政党内の候補者の絞り込みや政党間の選挙協力を模索する動きも始まっているが、これから投票までは半年以上もあり、何が起るか想像もつかない。ただ、本稿で見たように市民の抗議活動が数多く行われてきたということは、コロンビアの社会には解決すべき問題が山積していることは明らかである。2002年以降、大統領選挙の争点が紛争や和平プロセスに過度に偏る傾向があったが、今こそ真の“紛争後”を見据えて、様々なテーマについて活発な政策論争が展開されることが望まれる。

- 1 大統領府のホームページにも子ども向けに「ポスコンフリクト（紛争後）が到来したと言われていますが、私たちは皆、戦争のないコロンビアで何をすべきかと自問しています」と記されている。（<https://www.portalparalapaz.gov.co/publicaciones/227/ques-el-posconflicto/>）2021年9月10日アクセス
- 2 本稿においては1ペソ＝約0.03円とする。
- 3 2018年12月14日付Noticia Caracol ホームページ（<https://noticias.caracoltv.com/colombia/gobierno-y-lideres-universitarios-logran-acuerdo-para-levantar-el-paro-estudiantil>）

2021年9月10日アクセス

- 4 コロンビア労働者中央連合（CUT）、コロンビア労働組合連盟（CTC）、FECODE、全国大学生代表者連盟（ACREES）といった労働組合や学生団体などにより構成される。
- 5 2021年4月29日付インターネット版El Tiempo紙（<https://www.eltiempo.com/economia/sectores/dane-publico-cifras-de-la-pobreza-monetaria-en-colombia-584732>）2021年9月10日アクセス
- 6 48億6,500万ペソ（約1億4,600万円）以上の資産の所有者を対象とする。
- 7 2021年4月16日付RCN Radio ホームページ（<https://www.rcnradio.com/economia/eliminar-regimen-de-exentos-encarecera-costos-de-alimentos-que-pagan-iva-sac>）2021年9月10日アクセス
- 8 Boletín No.51: Derechos Humanos en el marco del Paro Nacional 2021, Consejería Presidencial para los derechos humanos y asuntos internacionales（<http://www.derechoshumanos.gov.co/Prensa/2021/Paginas/140521-infografia-DDHH-Paro-Nacional-2021.aspx>）2021年9月10日アクセス
- 9 2021年5月25日付インターネット版El Nuevo Siglo紙に掲載されたInvamer社とGuarumo社の世論調査結果。Invamer社は5月18日から5月22日にボゴタ、メデジン、カリ、バランキージャ、ブカラマンガの600人に対して電話調査したものであり、Guarumo社は2021年5月19日から5月23日に37市町村の1480人に対して電話調査したものである。（<https://www.elnuevosiglo.com.co/articulos/05-25-2021-aprobacion-de-duque-se-sostiene-en-medio-de-las-protestas>）2021年9月10日アクセス
- 10 千代勇一「コロンビアにおける和平プロセスの政治性—国内紛争の展開から見た新自由主義改革による政治的不安定化」、村上勇介編『21世紀ラテンアメリカの挑戦：ネオリベラリズムによる亀裂を超えて』、2015年、京都大学学術出版会、p.63
- 11 必ずしも真相が明らかになっているわけではないが、この種の報道は数多く存在する。例えば、抗議活動におけるFARC、ELN、麻薬組織、外国人の関与については2021年5月9日付インターネット版エル・ティエンポ紙記事“*Así opera el terrorismo urbano que ha asaltado ciudades y carreteras*”（<https://www.eltiempo.com/unidad-investigativa/asi-opera-el-terrorismo-urbano-que-ha-asaltado-ciudades-y-carreteras-587033>）、左派の政治家の関与に対するボゴタ市長の非難については2021年8月10日付インターネット版El Tiempo紙記事“*Claudia López arremete contra Petro: ¿están pagando por generar vandalismo?*”（<https://www.eltiempo.com/bogota/claudia-lopez-arremete-contra-petro-hay-pagos-detras-del-vandalismo-609557>）などがある。いずれも2021年9月10日アクセス

（せんだい ゆういち 帝京大学外国語学部准教授）